

平成26年度政務調査報告

溝渕 健夫

平成26年度は23年3月11日の東日本大震災とそれに伴う津波、原発事故の被害は、歴史に残る誰もが忘れられないものとなりました。この教訓を生かして次期南海地震・津波対策に対応していかなければなりません。自主防災組織の整備率を高めてもきましたし、避難タワーや避難路の整備も大きく前進もしています。また国内の経済・金融情勢は安倍政権になり、三本の矢からなるアベノミクス効果は、行き過ぎた円高を是正し、株価も上がってきましたし景気回復も進んできています。このような中、尾崎県政では基本政策の第一に経済の活性化に取り組まれ産業振興計画が策定され進めています。産業振興計画の策定過程においても県内各地の取り組みや多くの県民の方々も参加され、また各産業に拘わる人々も参加されての産業振興計画でございますので今後の積極的な実効が具体的に進むことを期待しておりますし、有効求人倍率も少し改善が見られるようにもなりました。その事により県内の経済の活性化につなぐよう努力もしていきます。

また県民世論調査によると高知県を活性化させるための施策で産業別では、農林水産業の振興が圧倒的に1位でありました。今こそ積極的な取り組み、一番の強みである、園芸農業、特に環境保全型農業の推進が必要です。オランダとの園芸交流協定調印式に同席し最新の農業事情や園芸の観察もさせていただき、園芸農業、環境保全型農業の将来に夢と希望を持つことを実感いたしました。今後、学生や青年また産業界の交流により一次産業の活性化にも取り組んでいきますし今後の大きな期待を致しております。

次に教育問題ですが、高知県の将来を担う子供たちの学力や体力が全国最低レベルと言うことで尾崎県政となり積極的な取り組み姿勢には評価をし支援もしてきましたが今後の方策としましては家庭でのしつけや礼儀作法などまた食事の問題や予習や復習などは家庭でその上に学校での基礎学力を積み上げていくことが重要だと考えております。

知・徳・体と言われますように知育と德育・体育が一体となって育ち成長してほしいと願っております。そのためには家庭と学校そしてそれを社会で支えていくことが重要であり学校訪問や教育施設を観察するなど本県教育に反映できればとの想いで取り組んできました。教育は百年の大計と言われますように将来を見据えた重要な取り組みが必要です。

つぎに河川改修や道路網の整備など県土の基盤整備事業の推進の為に努力をしてきました。特に東部自動車道の整備促進については具体的な工事の進捗にも拘わってきました。目標は四国4県が高速道で結ばれる東部への延伸が進捗し徳島県に結ぶことまた西部にも伸びて愛媛県と結ばれて初めて高速道路が全国と同じレベルになったといえると思います。その為には要望や陳情を繰り返し努力をして参ります。

次に少子高齢化対策への取り組みですが生み育てる事への行政の支援が必要だと感じて

います。母子福祉とよく言われますが、行政の支援が進んではおりますが、産科医の心配がなく、待機児童がいなくなるよう、また、高齢者に対しても健康で長寿社会が実現でき、将来への心配が少なくなる社会の実現に向けて取り組みました。

平成26年度調査項目

1. 次期南海トラフ巨大地震及び津波対策について
2. 一次産業の振興について
3. 教育行政の取り組みについて
4. 河川改修や道路整備の促進について
5. 少子高齢化対策について
6. 観光振興の取り組みについて
7. 環境保全型農業等への取り組みについて
8. 介護保険・社会福祉等による諸問題について
9. ボランティア活動の取り組みについて
10. 国際交流、文化交流促進のための視察
11. その他、県政全般の課題に関する調査